

平成 30 年 11 月 22 日

政友クラブ研修報告書

研修報告者 末木 咲子

鮫田 光一

日程 平成 30 年 11 月 20 日～同 11 月 22 日

研修先

11 月 20 日(火)

【第一視察先】 下関市 「下関市コミュニティー・スクール推進事業」

参加者 政友クラブ 6 名

岡 政吉 小澤 浩 末木 咲子 深沢 健吾

藤原 伸一郎 鮫田 光一

視察概要 次のとおり

1. 研修日程

第 1 日(第一研修) 11 月 20 日 下関市

2. 研修場所

下関市教育センター3階 小会議室 2

3. 概要

面積 716.1 km² (30/1/1 現在)

人口 26万人 (30/4/末 現在)

4. 研修内容

研修時間 14時20分～16時00分

視察項目 「下関市コミュニティー・スクール推進事業」

対応者 教育委員会 教育部 教育研修課 課長 三井清 様

教育委員会 地域連携アドバイザー 白岡勝典 様

政友クラブ 6名

岡 政吉 小澤 浩 末木 咲子 深沢 健吾

藤原 伸一郎 鮫田 光一

5. 進行

①下関市 教育委員会 教育部 教育研修課 課長

②岡 政吉 議員 挨拶

6. 説明内容

山口県は県内全ての公立小中学校が指定されている。指定率は全国 1 位

① コミュニティー・スクール導入の背景

地域とともにある学校

メリット:

- ・組織的・継続的な連携・協働体制の確立。
- ・地域住民や保護者への説明責任の意識の向上。
- ・風通しの良い学校運営。
- ・学校運営協議会委員に学校運営の当事者としての意識と責任感が醸成された。

② コミュニティー・スクール推進構想

コーディネーターが重要。

③ コミュニティー・スクールの具体的な取組

- ・学校運営協議会の機能向上

知識やアイデアを出し合う

熟議:子どもたちの自己肯定感を高めるために地域や大人ができること。中学生も参加したこともある。

- ・学校応援団の組織化

これまでの課題は組織がないこと。→小学校ごとに組織化。

学校を支援するだけでなく、参加者同士の交流も。

学習支援:朝学習の丸付けボランティア、田植え指導、家庭科ミシン指導、大学生も含めた補充指導、昔遊び、地引網体験しめ縄づくりなど
その地域でしかできないことも。

環境支援:プール清掃、グラウンド整備など

安全支援:交通指導、登下校見守り隊、落下防止柵設置。

逆に….

学校が地域を活性化する。

地域の方々の学びの場を提供。実験教室、音楽授業。道徳授業。

コミュニティ・ルームの地域への開放。

・小中学校の連携

④ コミュニティー・スクールの成果と課題

子どもにとっての魅力:子どもたちが多様なコミュニティに参加することで
多様な活動を体験し自分を表現できるようになった。

学校にとっての魅力:教職員ではたりない教育指導

子どもたちと向き合える時間が増えた。

地域にとっての魅力:学校が地域のよりどころになる。

学校を中心とした地域ネットワークが形成される。

各学校の取組をリーフレットで紹介している。

財政的支援：

- ① コーディネーター謝金：各学校年間 12 万円
- ② 学校応援団を含む外部指導者招へい謝金：各校 16,000 円
- ③ コミュニティー・スクールにかかる消耗品：各校 12,000 円

※3 項目全て年間の上限

7. 質問

Q:導入にあたっての準備はどのようなことがありますか。

A:24 から 26 年の 3 年間で立ち上げるということだった。教育委員会主催の研修会を何度か開催し、各学校で学校運営協議会を立ち上げる。コーディネーターが非常に大事なので 1 名ほど選出する。先進的な取組で、東京都三鷹市の事例を勉強し、小中で連携して立ち上げるという事例もあったが、学校ごとに立ち上げた。苦労したのは、コーディネーターにだれがなってもらうのかが悩んだ。地域へのコミュニティー・スクールの周知をし、自治会長、見守り隊、民生児童委員、ボランティアの代表などに学

校運営協議会委員になってもらった。中学校は小学校の委員と同じ方でも良い。

Q:学校運営協議会の役割に「人事についての意見」とあるが、学校人事について意見するのでしょうか。

A:学校の人事についてです。当初は校長から懸念の声が少しあったが、先生個人に対する意見ではなく、大きい視野に立った人事の意見についてです。

Q:地域連携教育アドバイザーはどのような方が担っているのでしょうか。

A:山口県の場合は全て校長退職者。月 14 日以内です。1 日 7 時間勤務で 14 日を超えないように。

Q:夜間、学校を開放するにあたって、教員の多忙化は。

A:多くは管理職が担当している。振替をとるなどして、負担が集中しないようにしている。

Q:コーディネーターは各学校に一人ずついる。地域連携教育アドバイザーは市で一人でしょうか。また、地域連携教育アドバイザーの役割は。

A:そうです。学校間のコーディネートをする。

Q:学校運営協議会の任期は一年だが、何年もしている方もいるのでしょうか。

A:そうです。

Q:コミュニティー・ルームの運営は。安全性は。

A:本来常時開放しているのが良いのだが、児童数が増えて教室が足りないところもあるので、曜日で会議室などを開放している。来客は事務室を通して入るので、不審者が入ったことはない。地域の方が学校に出入りするようになって、逆に抑止力になったかもしれない。

Q:放課後子ども教室は。

A:小学校は49校あるが、単独は13校。複数校でやっているのは8校です。

Q:コーディネーターは2校になっている方はいるのか。

A:学校によってはいます。

Q:熟議は子どもと一緒に実施するのか。

A:はじめは大人だけでしたが、最近は中学生も参加して実施している。子ども目線での意見も貴重。小学生が参加したこともある。小中学生が参加するときは夕方や日曜日に開催することもある。

Q:熟議は学校ごとに行うのか。

A:学校ごとにおこなったり、小中で一緒に開催したりしている。青少年育成団体などいろいろな団体があるので、他団体と一緒に開催することも

ある。

Q:学校にとっての魅力として子どもたちと向き合う時間が増えたとの事ですが、どのように負担が削減されたのか。逆に負担はなかったのでしょうか。

A:管理職が気遣って、管理職が担当していたことがあったが、最近は学習支援で入って先生は助かっている。教職員が熱心な地域の方と触れ合うことで人間性が育まれ、意識が上がっている。

Q:田舎の学校と都会の学校の特色は。

A:地域ならではの特色を活かした事業、いわゆるふるさと学習は地域の特色がある。

Q:甲府市の小学校では評議員やスクールガード隊がいますが、下関市さんは地域との密着がすごいと感じました。その中で、協力者さんの指導について、保護者から声をかけないでほしいなど否定的な意見はないでしょうか。

A:聞いているわけではないが、あるのかもしれない。学校の先生では言えないような指導をしてくださってありがたい状況です。トラブルは聞いていない。ボランティアの方に児童個人を中傷するようなことは他では話さないように言っている。また、子どもがやらなければならない裁縫などに

についても、ボランティアと事前に打ち合わせて子どもに実践させるようにしている。

Q:小中連携について国は小中一貫校を推奨しているが

A:施設が一緒になった一貫校はありません。近隣小中学校での小中一貫校はあります。

8. 小澤 浩 議員 お礼の言葉



1. 研修日程

第2日(第二研修) 11月21日 宇部市

2. 研修場所

宇部市役所

3. 概要

面積 286.65 km² (30/1/1 現在)

人口 166,023 人 (30/4/末 現在)

4. 研修内容

研修時間 10時～12時

研修項目 「ご近所福祉サロン推進事業」

対応者 宇部市議長 川崎 幸江 様

地域福祉 主幹 斎藤 美矢子 様

福祉相談係長 梶山 律子 様

地域福祉 地域支援係長 石崎 輝正 様

政友クラブ 6名

岡 政吉 小澤 浩 末木 咲子 深沢 健吾

藤原 伸一郎 鮫田 光一

5. 進行

①宇部市議長 川崎 幸江 様 挨拶

③ 岡 政吉 議員 挨拶

6. 説明内容

第4次宇部市総合計画

まちづくりの合言葉”元気”人 地域 まち

宇部市の目指す地域包括ケアシステム

地域・保健福祉支援チーム

福祉なんでも相談窓口

社会福祉協議会

支え合い会議

10か所に地域包括支援センター

高齢者総合相談センター

生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置

地域・保健福祉支援チーム

保健教育福祉師十支援員

小学校区24校区全校区に配置

ボランティア 民間企業 NPO 法人

高齢者自身が地域づくりに積極的に参加する。

「一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるまちづくりの実現」を目指して、身近な地域で、誰もが気軽に集い、様々な交流や活動を行う地域福祉の拠点をつくり、人や地域とのつながりを強め、地域包括ケアシステムによる安心な地域づくりを推進することを目的としています。

「ご近所福祉サロン」に自由な発想、企画を取り入れるため、市民が自主的に設立したボランティア活動を目的とする団体や社会福祉法人等から広く実施団体を募集します。書類審査等により選定された団体に対し助成金の交付を行います。

助成制度の見直し

2つの事業への再編

いきいきサロン

おでかけ型

元気づくり型

ご近所福祉サロンの目的

1. 生きがい対策

例 唄の日 編み物会

2. 仲間づくり

例 ゲーム ピザ作り

3. 介護予防・健康増進

例 元気アップ体操 貯金運動 麻雀

活動支援の例

ご近所ふれあいサロンの交流会

啓発用のぼり旗

事業効果

見守り 予防 交流 協働連携

今後 より幅広いサロン活動

高齢者 子ども 障害者 大人

介護防止や生きがい対策としてだけでなく 孤立の防止情報の発信

7. 質問

Q どのような場所

A 公民館 自治会館 空き家3箇所 自宅2箇所

Q 福祉なんでも相談窓口は、ワンストップでしますか？

A 社協や高齢者総合窓口 生活相談サポートと連携しています
住民主体の活動にも参加してもらいます。

Q 障害者利用は、どのように

A 現在179人います。7箇所あります、高齢者の障害者です。
心理面やバリアフリーなどの環境整備が必要です。

Q 自主サロンの活動費は、

A 活動費は、出てません

Q 活動の中で お風呂行くこと 花植え 草取りが出来ますか？

A 拠点での活動の縛りがあります。花植えなどの、活動は出来ま
す。

Q 男性の会員は？

A 男性は、仕事をしてもらいます。

男性料理教室 パソコンの先生です。

Q 高齢者のバスの利用は？

A 1億の予算です。本人100円負担



1. 研修日程

第2日(第三研修) 11月21日 山陽小野田市

2. 研修場所

山陽小野田市 子育て総合支援センター 2階会議室

3. 概要

面積 133.09km² (30/1/1 現在)

人口 63,380人 (30/4/末 現在)

4. 研修内容

研修時間 13時50分～16時00分

視察項目 「子育て支援センターについて」

「子育てコンシェルジュについて」

対応者 福祉部 子育て支援課 川崎浩美 様

政友クラブ 5名

小澤 浩 末木 咲子 深沢 健吾

藤原 伸一郎 鮫田 光一

5. 進行

①山陽小野田市 福祉部 子育て支援課 川崎浩美 様 挨拶

②小澤 浩 議員 挨拶

6. 説明内容

①施設の目的: 妊娠期から子育て期までの家庭が、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。

②開所までの経緯

H27年 山陽小野田市子育て総合支援センター基本構想策定

H28年 子育て世代にアンケート実施

H30年 供用開始

③施設概要

④主な改修内容

エレベーターの設置、床の張替え(クッションフロア2枚重ね)、LEDライト

の設置、多様なトイレの設置(男性トイレを子どもトイレに、男性は多目的トイレを使用)、キッズキッチンの整備、研修室の整備、屋外階段の設置、看板の設置(3面)

⑤整備事業費

合計 151,945 千円

⑥事業の内容

子育て世代を応援する6つの事業

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・子育てコンシェルジュ事業
- ・子育て世代包括支援センター事業
- ・母子保健事業
- ・家庭児童相談事業

⑦職員体制

センター長 1 人、支援員 2 人、子育てコンシェルジュ 2 人(昨年までは 1 人だった)、ファミリーサポートアドバイザー 1 人、子育て世代包括支援センター 2 人、家庭児童相談員

⑧運営状況

毎月スマイルキッズだよりを発行している。子育て世代の方が興味があ

るようなイベントを開催。幼稚園、保育園等に配布している。

ボランティアの方に来ていただいてオカリナ演奏、講座などを開催している。子育て講座(野菜を食べない子ども向け、おやつ必要性)。子どもだけで食育教室(箸の使い方、おにぎりを作る、手洗い方法)

有料講師にきてもらってベビーマッサージ講座を開催している。

普通救急救命講習。レノファ山口の運動教室。

子育てグッズ リユース会

⑨プレイスペースの利用状況

当初は 3,000 人くらいと想定していたが、11,461 人だった。

市の遠方の方の利用が少ないのが課題。

「子育てコンシェルジュ」

① 事業の目的:子育てコンシェルジュが積極的に出向くことによって声のかけやすい相談窓口となる。

② 事業体制及び事業費

H27 年に 1 人業務委託 907,468 円

H28 年から H29 年 1 人を非常勤特別職 1,780,400 円

H30 年 1 人増員し 2 人に。事業費 3,099,000 円。

③ 活動状況

- ・出張施設の反応
- ・保護者の反応
- ・活動により結びついた取組

毎月出張イベント情報、日記を HP に掲載している。

「ホームページ 山陽小野田市子育て情報サイト さんようおのだっこ」

アプリ作成

7. 質問

Q:ファミリーサポート事業の利用状況は。

A:ファミリーサポートセンターは子育て援助会員が少ないが最終的に見つからなかったことはなかった。小学校に入る前に PR をしている。

Q:クリスマス用の活動を見ましたが、日曜日はオープンしていないのでしょうか。

A:第一日曜日のみオープンしている。基本的に日曜、水曜を休館している。アンケートでは平日の利用希望が多かった。

Q:子育て支援の PR はどのようにしているのでしょうか。

A:市民課で転入された方、母子健康保険加入時、アプリのプッシュ配信

などで周知している。

Q:ここに来れば手続きは完了するのか。

A:ここは相談窓口だけです。手続きは本庁に行ってもらおう。

Q:本庁でたらいまわしになりませんか。

A:幼稚園業務を子育て支援課で担当している。幼稚園、保育園窓口一本化。

Q:子育てコンシェルジュの資格は。

A:人間関係に関する資格。保育士。

Q:ホームページからの相談はできるのでしょうか。

A:たまにメールで相談がある。

Q:子育てコンシェルジュは園長先生の年齢は。

A:66歳くらいだと思う。もう一人は50代です。

Q:子育てコンシェルジュの任期は。

A:1年更新です。

Q:子育てコンシェルジュの効果は。

A:他市の方からはうらやましがられている。いなければ業務がまわらないことはないが、安心感につながっている。

8. 小澤 浩 議員 お礼の言葉



1. 研修日程

第3日(第四研修) 11月22日 福岡市

2. 研修場所

福岡市役所

3. 概要

面積 343.39 km² (30/1/1 現在)

人口 1,571,067 人 (30/4/末 現在)

4. 研修内容

研修時間 9時30分～12時00分

視察項目 「福岡市視察既卒留学生を対象とした有償インターシッ
プ事業」

対応者 福岡市総務企画局国際部 国際政策課 高木泉美 課長

田村真紀子係長

長谷川まりあ 様

政友クラブ 5名

小澤 浩 末木 咲子 深沢 健吾

藤原 伸一郎 鮫田 光一

5. 進行

①福岡市総務企画局国際部 国際政策課 高木泉美 課長 挨拶

②小澤 浩 議員 挨拶

6. 説明内容

福岡市のアジア戦略

住みたい、行きたい、働きたい

アジアの交流拠点都市

アジアのリーダー都市を目指して

アジアをはじめ世界につながるゲートウェイ

入国者の構成

アジア 5 カ国 73.5%

日本一のクルーズ拠点 326 回

増加を続ける福岡市の人口増加 1 位

ベトナム、ネパール増加

日本の増加を外国の人が超える

福岡市民や居住経験者の高評価

過去最高の市税収入 2934 億 収入率 98.6%

特区によるスタートアップ支援

1. スタートアップビザ、賃料補助

2. スタートアップカフェ

3. スタートアップ法人減税

入居者 約 180 社

資金調達 22 社 70 億円以上

福岡市の留学生施策

生活支援 経済支援

支援したグローバル人材は、海外 東京 大阪に流出

既存留学生の在留資格の規制緩和を国に提案し、全国措置としてイ

ンターンシップ事業開始

ばら撒きから戦略的に

グローバルコミュニティ Fukuoka 推進プラットフォーム 産学官連

携組織設立

在留資格の規制緩和を卒業後も最大2年間就職活動が可能に、

1. 総合計画の重点事業に位置付ける

都市の成長にはグローバル人材が必要

2. 大学と経済界をつなぐ役割を担う

顔の見える関係を段階的に形成

3. 制度を変える

特区推進の中で規制緩和策が実現

グローバル人材が集い、活躍するまちFukuokaを目指して

適合就職支援事業（インターンシップ事業）

協力企業との関係性について

留学生が留学先や就職先を選択するポイントについて

7. 質問

Q 甲府市は、インドネシアが増えています。これからの外国へ戦略

をどのようにしていくか？

ターゲットを考える

A グローバル人材を地場のものでもって施策を進めていく

Q 市長が推進しているものは

A 世界のスピード感が早いので特区としてのグローバル人材の育成は、進めています。



以上